

巻頭発言

持続可能な国土をどう作るか

東洋大学大学院 経済学研究科 教授・公民連携専攻長* ねもと ゆうじ 根本 祐二



我が国のインフラは高度成長期に集中整備され、現在急激に老朽化しつつある。公共投資の名目 GDP ウェイトは、高度成長期の 10% 台から 2000 年以降はほぼ 5% 台で推移している。単純には、すべてのインフラを更新するには今の 2 倍の予算が必要になるが、巨額の社会保障費が必要とされる状況で、国民がインフラを優先させる判断をするとは思えない。つまり、単純に言うと今の半分のインフラしか更新できないことになる。筆者はこの問題に対して、標準的な処方箋を提供している。

まず、公共施設は統廃合・複合化して量を減らす。最初から用途転換や減築を可能にして、商業施設、住宅、宿泊施設など民間施設と複合化できるようにする。もともと存在しているスケルトン・インフィル工法は、こうした時代の要請に沿った要素技術だ。

道路、橋、水道、下水道などの土木インフラは、予防保全やリスクベース・マネジメント (RBM) により金額を減らす。現在、点検・診断・評価分野に多くの技術開発が集中しており、今後も期待できる。RBM は重要度等に応じて保全に濃淡を付ける考え方で、グレードを下げるだけでなく、「保全しないレベル」を設けることもある。こうした「手をかけなくてすむ」技術開発には期待が大きい。土木インフラだけでなく公共施設にも使用できる。

公共施設やネットワークインフラを用いずに、公共サービスを提供する方法もある。図書館であれば、施設型の図書館ではなく移動図書館や電子図書館を用いる。診療所を設置する代わりに、訪問診療や遠隔診療を導入する。学校も、中山間地域の小規模校は学校ではなく集落の集会所にリモ

ート機器を備えて遠隔教育を行う。水道は、水道管ではなく専用水道を用いる。下水道は、合併処理浄化槽をさらに普及させる。こうした形態に、建設産業はいかなる貢献ができるだろうか。

最終的には、人の居所に公共サービスを届けるのではなく、人が移動容易な拠点を全国に設けて、そこまで行けば日常の用が足りるようにする。投資は大幅に削減される。

筆者の試算では、1 万の人口があれば小学校、図書館、役場 (支所)、商業施設、診療所、ガソリンスタンドなどの施設が立地可能となり、最低限の日常の用は足りる。この拠点を全国に 1 万箇所設置して、1 億の人口を支える。現在約 1 万 9 千校ある公立小学校を、ほぼ半数に統廃合する。廃校は民間に売却し、残った学校は拠点として複合化する。多世代の人の施設となり、民間投資が誘発される。拠点外に住む人にも公共サービスは維持するが、訪問診療、遠隔教育、合併処理浄化槽、専用水道など別の形態になる。こうして、コストを半分にして持続可能にする。

ただし、インフラの中で不安なのが治山治水だ。現在は農林業の外部効果により支えている要素が大きい。農林業者が撤退すると効果がなくなる。その際、国が巨額の治山治水事業を行うのではなく、民間企業に農林業務を委託 (治山治水 PFI) してはどうかと考えている。農林業の外部効果は大きく、少ないコストで治山治水インフラを保全できる。

以上のように、どの要素にも建設業およびそのマネジメント力は必要である。大いに期待している。

* 東洋大学 PPP ポータル (<https://www.pppschoo.jp>)